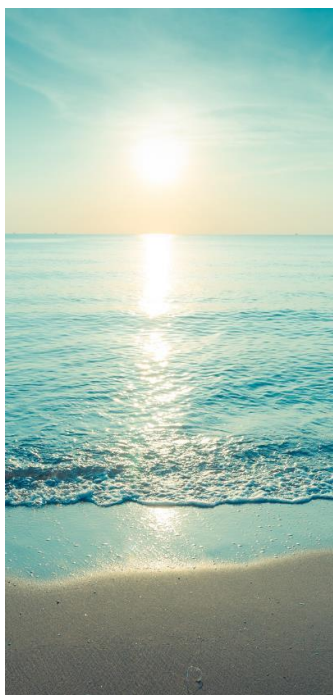




2026年3月期 第1四半期 決算説明会

2025年7月31日
BIPROGY株式会社



2026年3月期第1四半期 連結経営成績

- ✓ 売上収益は、顧客企業の旺盛なIT投資意欲が継続し、全セグメントで増収
- ✓ 営業利益は、販管費が計画内で増加したものの、売上総利益の増加によりカバーし増益。営業利益率も向上
- ✓ 受注高は、製品販売やシステムサービスが堅調、年度内売上予定の受注残高も積み上がる

(単位:億円)

	2025年3月期 1Q	2026年3月期 1Q	前年同期比	
売上収益	884	968	+85	(+9.6%)
売上総利益	216	238	+22	(+9.9%)
販管費	△153	△159	△6	(+4.2%)
持分法による投資損益/その他の収益・費用	3	7	+5	
営業利益	66	86	+20	(+30.3%)
(営業利益率)	(7.4%)	(8.8%)	(+1.4pt)	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	49	58	+9	(+19.1%)
調整後営業利益*	63	78	+15	(+23.9%)
(調整後営業利益率)	(7.2%)	(8.1%)	(+0.9pt)	
受注高	886	953	+67	(+7.6%)
受注残高	2,901	2,883	△18	(△0.6%)
うち、年度内売上予定	1,296	1,376	+80	(+6.1%)

*調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

(売上収益)
サービス、製品販売ともに好調となり増収

(売上総利益)
増収に伴い増益

(販管費)
人件費やビジネス拡大に向けたコストが計画内で増加
(人件費 3億円増、研究開発費 2億円増、
営業支援費 2億円増、社内システム費 3億円減)

(持分法投資損益/その他の収益・費用)
持分法適用会社において一過性の収益を計上した影
響により持分法投資損益が増益(前年同期比6億円増)

(営業利益)
売上総利益の増加が販管費の増加を吸収し増益

(受注高・受注残高)
製品販売やシステムサービスが堅調となり受注高は増
加。受注残高は大型案件の稼働開始により減少も、年
度内売上予定分は順調に積み上がる

梅原でございます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

まずはじめに、2026年3月期第1四半期の決算概要についてご説明します。

売上収益は、お客様のIT投資意欲が旺盛な状況が継続し、サービス、製品販売ともに好調となり
前年同期比85億円増加の968億円となりました。

利益面では、人件費の上昇や、将来のビジネス拡大に向けた投資強化により、計画内で販管費が増加していますが、
増収による売上総利益の増益でカバーし、営業利益は前年同期比20億円増益の86億円、
調整後営業利益は15億円増益の78億円となりました。

また、当期利益は、営業増益に伴い9億円増益の58億円となっております。

受注高は、サポートサービスやアウトソーシングにおいて前年同期の大型案件の反動減の影響があったものの、
製品販売やシステムサービスの受注が堅調となり、前年同期比で増加いたしました。

受注残高も、システムサービスやハードウェアを中心に、年度内売上予定分が順調に積み上がっております。

2026年3月期第1四半期 セグメント別売上／利益の状況

【セグメント別 売上収益／売上総利益(利益率)】

(単位:億円)

	2025年3月期 1Q		2026年3月期 1Q		前年同期比	
	売上収益	売上総利益 (利益率)	売上収益	売上総利益 (利益率)	売上収益	売上総利益 (利益率)
システムサービス	284	94 (32.9%)	301	106 (35.3%)	+16 (+5.8%)	+13 (+13.4%) (+2.4pt) -
サポートサービス	137	45 (33.2%)	142	45 (31.4%)	+6 (+4.1%)	△1 (△1.7%) (△1.8pt) -
アウトソーシング	214	40 (18.7%)	232	42 (18.1%)	+17 (+8.1%)	+2 (+4.6%) (△0.6pt) -
その他サービス	26	6 (22.8%)	28	7 (25.0%)	+2 (+6.0%)	+1 (+15.9%) (+2.1pt) -
ソフトウェア	96	8 (7.9%)	116	11 (9.2%)	+20 (+20.4%)	+3 (+39.5%) (+1.3pt) -
ハードウェア	125	24 (18.8%)	150	27 (18.3%)	+24 (+19.4%)	+4 (+16.5%) (△0.4pt) -
合計	884	216 (24.5%)	968	238 (24.6%)	+85 (+9.6%)	+22 (+9.9%) (+0.1pt) -

(システムサービス)

金融機関向けを中心に堅調に推移し、増収増益

(サポートサービス)

製品販売の増加に伴い、付随サービスであるサポートサービスは増収。売上総利益はリポート減少の影響等により減益

(アウトソーシング)

BankVision稼働金融機関の増加や、他社クラウドサービス(前年同期比 売上7億円増)および運用サービスの拡大等により増収増益。他社クラウドサービス売上の増加等により売上総利益率が低下

(ソフトウェア・ハードウェア)

官公庁向け大型案件の計上等があり増収増益

続きまして、セグメント別の売上収益、売上総利益の状況について説明します。

システムサービスは、金融機関向けを中心に収益性の高い案件が継続しているほか、幅広い業種において案件が順調に拡大したことにより、増収増益となりました。

アウトソーシングは、BankVisionの稼働金融機関が増加していることや、他社クラウドサービスおよびITOサービスなどの運用サービスが好調に推移したことにより、増収増益となりました。売上総利益率は、他社クラウドサービス売上の増加等により前年同期より若干低下しております。

ソフトウェアおよびハードウェアの製品販売は、ユニアデックスにおいて官公庁向けの大型案件の計上があったことなどにより、増収増益となっております。

2026年3月期第1四半期 セグメント別受注高および受注残高の状況

【セグメント別 受注高】

	(単位:億円)		
	2025年3月期 1Q	2026年3月期 1Q	前年同期比
システムサービス	322	340	+18 (+5.5%)
サポートサービス	166	142	△24 (△14.4%)
アウトソーシング	193	169	△24 (△12.4%)
その他サービス	26	38	+12 (+45.2%)
ソフトウェア	66	96	+30 (+44.5%)
ハードウェア	113	169	+56 (+49.5%)
合計	886	953	+67 (+7.6%)

(システムサービス)

金融機関向け大型案件や、幅広い業種の中小型案件の獲得により受注高、受注残高ともに増加

(サポートサービス)

前年同期に官公庁向けの複数年にわたるネットワーク関連の大型案件を計上した影響等により受注高が減少

(アウトソーシング)

前年同期に長期の大型案件を計上した影響等により受注高が減少。受注残高は、前期において大型案件の本番稼働がスタートしたことにより減少

(ソフトウェア)

中小型案件が増加し受注高が増加

(ハードウェア)

研究機関向け大型案件の計上があったことや、中小型案件の積み上がりにより受注高・受注残高ともに増加

【セグメント別 受注残高】

	(単位:億円)					
	2025年3月期 1Q末		2026年3月期 1Q末		前年同期末比	
	受注残高	うち、年度内 売上予定	受注残高	うち、年度内 売上予定	受注残高	うち、年度内売上予定
システムサービス	407	361	420	374	+13 (+3.1%)	+13 (+3.7%)
サポートサービス	510	292	555	295	+44 (+8.7%)	+4 (+1.3%)
アウトソーシング	1,706	423	1,573	427	△133 (△7.8%)	+4 (+1.0%)
その他サービス	62	38	72	48	+10 (+16.2%)	+10 (+27.6%)
ソフトウェア	61	58	53	45	△8 (△13.0%)	△13 (△22.5%)
ハードウェア	154	125	210	186	+56 (+36.5%)	+61 (+48.8%)
合計	2,901	1,296	2,883	1,376	△18 (△0.6%)	+80 (+6.1%)

続きまして、セグメント別の受注高、受注残高について説明します。

受注高は、前期の第1四半期に大型案件の計上があった影響によりサポートサービス、アウトソーシングの受注高が減少しているものの、システムサービスが金融機関向けを中心に好調に推移したことや、ソフトウェアおよびハードウェアの製品販売において、大型案件の計上や中小型案件の積み上げがあったことにより、前年同期比67億円の増加となりました。

受注残高は、前期に大型のアウトソーシング案件が稼働した影響などにより減少していますが、年度内売上予定分は研究機関向け大型案件を受注したこともあり、前年同期末比で80億円増加している状況です。

2026年3月期第1四半期 注力領域（コア事業）の進捗

【注力領域(コア事業) 売上収益／営業利益(利益率)】

(単位:億円)												
	2025年3月期 1Q		2026年3月期 1Q		前年同期比		2025年3月期 通期		2026年3月期 通期目標		前期比	
	売上収益	営業利益 (利益率)	売上収益	営業利益 (利益率)	売上収益	営業利益 (利益率)	売上収益	営業利益 (利益率)	売上収益	営業利益 (利益率)	売上収益	営業利益 (利益率)
ファイナンシャル	95	5 (5.5%)	117	12 (10.4%)	+22 (+22.8%)	+7 (+128.5%) (+4.9pt)	456	39 (8.6%)	480	41 (8.6%)	+24 (+5.2%)	+2 (+5.2%) (+0.0pt)
リテール	53	4 (6.6%)	54	3 (5.4%)	+1 (+2.1%)	Δ1 (Δ18.2%) (Δ1.2pt)	240	26 (10.7%)	270	39 (14.5%)	+30 (+12.7%)	+13 (+52.0%) (+3.8pt)
エネルギー	47	5 (9.9%)	52	1 (2.1%)	+6 (+12.4%)	Δ4 (Δ76.5%) (Δ7.8pt)	193	31 (15.9%)	200	31 (15.5%)	+7 (+3.7%)	+0 (+1.2%) (Δ0.4pt)
モビリティ	68	8 (11.8%)	73	6 (8.5%)	+5 (+7.9%)	Δ2 (Δ21.5%) (Δ3.2pt)	305	37 (12.3%)	320	46 (14.5%)	+15 (+4.9%)	+9 (+24.1%) (+2.2pt)
OTインフラ	34	4 (12.6%)	40	6 (14.9%)	+6 (+16.8%)	+2 (+38.1%) (+2.3pt)	207	19 (9.0%)	215	19 (9.0%)	+8 (+4.1%)	+1 (+4.6%) (+0.0pt)
合計	296	26 (8.7%)	336	28 (8.4%)	+40 (+13.4%)	+3 (+10.1%) (Δ0.2pt)	1,400	152 (10.8%)	1,485	177 (11.9%)	+85 (+6.0%)	+26 (+16.9%) (+1.1pt)

【2026年3月期第1四半期 進捗状況】

ファイナンシャル:前期における「BankVision」稼働増加が寄与。フロント系サービスも複数の信金で本番稼働

リテール: 大規模MD基幹システムや統合ECサービスの導入開始に加え、需要予測、電子棚札を中心とした店舗デジタル領域もパイプラインが増加

エネルギー: 再エネ拡大に寄与するサービス機能拡張を図りカーボンニュートラル関連事業拡大を目論む

モビリティ: 交通事業者による決済サービスの社会実装やAIを使った鉄道安全サービスを開始。将来展開を見据えた技術・顧客基盤の拡充が進行中

OTインフラ: 大型案件獲得とパイプライン拡大が進展。専門チームを組成し、市場展開を加速

続きまして、経営方針で定めた注力領域の状況についてご説明します。

経営方針では、現在の収益源である「コア事業」と、新しい収益の柱となる「成長事業」の2つの事業戦略を推進しております。

コア事業では、優良な顧客基盤と業務知見を活かせる5つの注力領域を設定しており、第1四半期は、ファイナンシャル領域を中心に売上収益が拡大し、四半期の利益も増加しております。

各領域における重点戦略に沿って、今後の成長に向けた施策を推進しており、第1四半期においても、新たな顧客の獲得に向けたサービス拡充や、新たな事業領域の立ち上げのための取り組みが着実に進展しています。

通期目標および経営方針で掲げる目指す姿の実現に向け、引き続き取り組みを加速してまいります。

2026年3月期第1四半期 注力領域（成長事業）の進捗

【注力領域(成長事業) 売上収益】

(単位:億円)						
	2025年3月期 1Q	2026年3月期 1Q	前年同期比	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期目標	前期比
市場開発	10	11	+1 (+12.3%)	46	80	+34 (+73.9%)
事業開発	9	6	△3 (△29.9%)	42	80	+38 (+89.1%)
グローバル	7	11	+4 (+48.8%)	42	50	+8 (+19.0%)
合計	26	29	+2 (+8.5%)	130	210	+80 (+61.1%)

【2026年3月期第1四半期 進捗状況】

市場開発: 新たなサービス領域・シェアの獲得／拡大

- ・【データ&AI利活用】顧客の事業改善サイクルを支援する新サービス「Data&AI Innovation Lab」を発表。企業のDX支援、生成AI活用支援を推進中
- ・【マネージドサービス】グループの統一ブランド「GASSAI」を発表。収益拡大に向けサービス基盤整備を推進中

事業開発: 社会DX事業の共創と展開の加速

- ・【SX／GX】大手企業との共創プロジェクトが複数進展。GX系SaaSサービスのパイプラインが拡大中
- ・【スマートライフ】交通事業者による決済サービスの社会実装に向け、モビリティ領域と連携して決済プラットフォームを提供開始
- ・【地域創生】地域公社アドバイザー支援を提供開始(白馬村等複数の自治体や地域公社での採用決定)
- ・【ヘルスケア】大阪ヘルスケアパビリオンの会期後事業において、当社を含む3社共同事業体にて採択

グローバル: ASEAN主要国におけるビジネスの展開と北米等マーケットヘアプローチ強化

- ・将来のグローバル事業を支える人材輩出を目的に、若手従業員を海外子会社・関連会社に派遣するプログラムの運用を開始し、派遣前研修を実施中



BIPROGY

Foresight in sight

5

©2025 BIPROGY Inc. All rights reserved.

続きまして、成長事業の進捗についてご説明します。

成長事業では、新たな収益基盤の確立と価値の提供を目指し、「市場開発」「事業開発」「グローバル」の3つの領域を設定しています。

これらは将来の収益の柱となることを目指す領域であり、「市場開発」ではDX支援事業である「Data&AI Innovation Lab」を開始しました。また、「事業開発」では4つの領域で取り組みを推進しており、新たなサービスの提供やプロジェクトの開始など、事業拡大に向けた基盤構築が着実に進展しています。

2026年3月期 通期業績予想 変更なし

- ✓ 期初公表予想値から変更なし
- ✓ 第1四半期は通期予想に対し順調な進捗

	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期予想	前期比	
売上収益	4,040	4,200	+160	(+4.0%)
売上総利益	1,058	1,130	+72	(+6.8%)
販管費	△674	△710	△36	(+5.3%)
持分法による投資損益/その他の収益・費用	6	6	△0	
営業利益	391	426	+35	(+9.0%)
(営業利益率)	(9.7%)	(10.1%)	(+0.5pt)	
親会社の所有者に帰属する 当期利益	270	290	+20	(+7.5%)
調整後営業利益*	384	420	+36	(+9.3%)
(調整後営業利益率)	(9.5%)	(10.0%)	(+0.5pt)	
1株当たり年間配当金	110	120	+10	(+9.1%)
中間配当金	50	60	+10	(+20.0%)
期末配当金	60	60	-	-
配当性向	(40.3%)	(40.2%)	(△0.1pt)	

*調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

最後に、2026年3月期の通期業績予想についてご説明します。

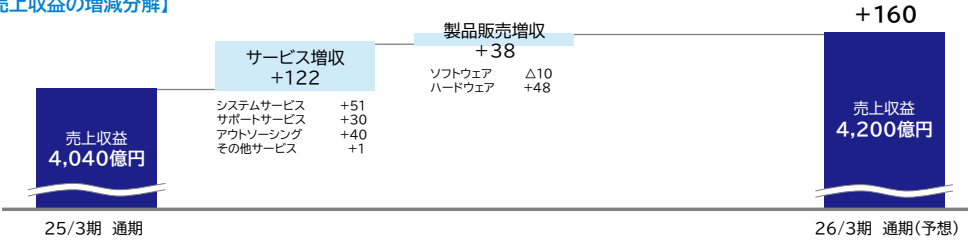
足元の事業環境は、お客様のDXに対する投資姿勢は力強い状況が続いており、
期初から大きな変化はないものと考えております。

その結果、第1四半期は通期予想に対して順調に進捗しておりますが、
社会情勢をふまえ、今後のお客様の投資マインドに与える影響など不透明な部分もあることから、
2026年3月期の通期予想は期初見通し通りといたします。

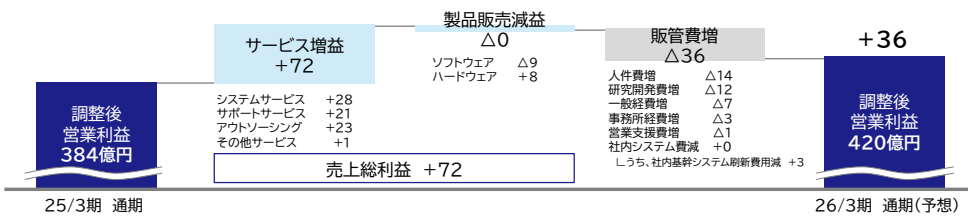
引き続き、顧客需要を確実に取り込むことにより今期の見通し達成を目指すとともに、
経営方針におけるコア事業および成長事業の拡大を通じて、さらなる収益向上を図ってまいります。

2026年3月期 通期業績予想 増減分解 変更なし

【売上収益の増減分解】 (単位:億円)

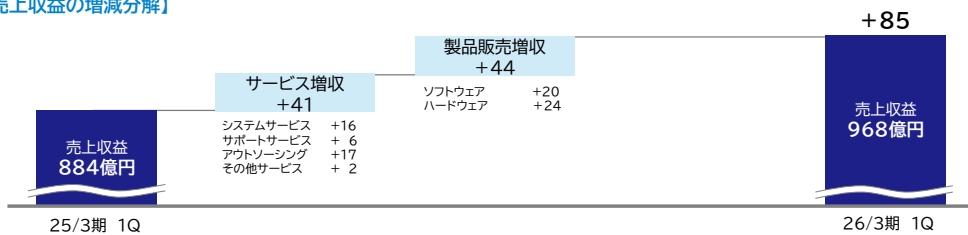


【調整後営業利益の増減分解】

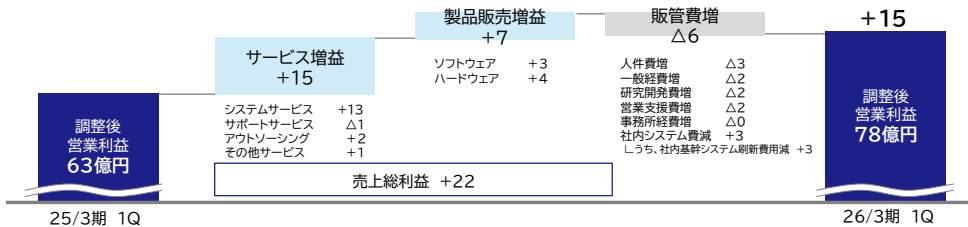


(参考) 2026年3月期 第1四半期実績 増減分解

【売上収益の増減分解】 (単位:億円)



【調整後営業利益の増減分解】



（参考） ユニアデックス 業績概況

- ✓ 官公庁関連の大型ビジネスの計上等により増収増益
- ✓ 今期もネットワーク関連ビジネスは官公庁向けを中心に活況な状況が継続する見込み

【経営成績】 連結会社相互間の内部取引を含む

	2025年3月期 1Q	2026年3月期 1Q	前年同期比	
売上高	377	423	+46	(+12.3%)
売上総利益	79	86	+7	(+8.6%)
販管費	△41	△45	△4	(+9.6%)
営業利益	38	41	+3	(+7.5%)
(営業利益率)	(10.1%)	(9.7%)	(△0.4pt)	

【セグメント別 売上高／売上総利益(利益率)】 連結会社相互間の内部取引を含む

	2025年3月期 1Q		2026年3月期 1Q		前年同期比	
	売上高	売上総利益 (利益率)	売上高	売上総利益 (利益率)	売上高	売上総利益 (利益率)
システムサービス	46	12 (26.2%)	43	12 (27.7%)	△3 (△5.7%)	△0 (△0.2%)
サポートサービス	108	30 (27.7%)	111	27 (24.1%)	+4 (+3.6%)	△3 (△9.7%)
アウトソーシング	62	11 (17.4%)	66	11 (17.0%)	+4 (+6.2%)	+0 (+3.9%)
その他サービス	25	4 (17.6%)	25	5 (18.0%)	+1 (+3.1%)	+0 (+5.7%)
ソフトウェア	43	4 (9.2%)	62	10 (16.0%)	+20 (+46.4%)	+6 (+154.0%)
ハードウェア	94	18 (19.6%)	115	21 (18.7%)	+21 (+22.0%)	+3 (+16.2%)
合計	377	79 (21.0%)	423	86 (20.3%)	+46 (+12.3%)	+7 (+8.6%)

※ 本ページの諸数値は日本基準に基づく

本資料に記載の会社名、商品名および商標は、各社の商標または登録商標です。

（注意）

本資料における将来予想に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。実際の結果は、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予想と異なる可能性があり、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。